

研究計画書

ゼミ名	永廣ゼミⅡ	チーム名	EOC~永廣オリンピック委員会~
タイトル	オリンピックと雇用		
テーマ群	c) 公共経済 e) 産業・企業		
メンバー	伊東彩・大東健・大盛麻里奈・北尾弘貴・衣川剛平 小坂思歩・佐藤司・高見裕紀・西森智紀		
研究計画内容	<p>昨年9月、2020年の夏季オリンピックの開催地が東京に決定しました。1964年以来、56年ぶりの開催となります。東京で開催することには、2011年に起きた東日本大震災からの復興を世界に発信することや、長期の不況の中にある日本経済を観光業から回復させ、発展させようという目的があります。また、オリンピック開催に向けて会場や選手村などの建設や改築、道路をはじめとするインフラの整備などが必要となり、それによって建設業を中心に多くの雇用を呼び込み、開催前から経済に多大な効果を与えることが期待されています。オリンピック開催によって約8兆円もの経済効果をもたらすとも言われています。</p> <p>しかし、本当に東京オリンピック開催は日本にとって良い影響しかないと言えるのでしょうか？</p> <p>中でも雇用は持続的に増加するという保証はなく、一時的な雇用で終わってしまう可能性が高いと言えます。もちろん、すべての業界で雇用が減少するわけではありません。サービス業のように開催中から開催後にかけて観光客の増加が見込まれるため、増加が持続すると期待できる業種もあります。しかし、研究を進めていくと、雇用はオリンピック開催にとってメリットにもなりデメリットにもなるということがわかりました。雇用は経済の発展、成長にとって最も大切なものです。その雇用を一時的なものにしてしまうと日本にとって大きな損失と言えます。デメリットである側の雇用を改善しなければ日本の未来は決して明るくならないとは言えません。</p> <p>本発表では東京オリンピック開催をきっかけとした雇用と経済効果を説明し、雇用の増加を持続させる方法を時代に合った形で実現できる改善策を提示します。</p> <p>オリンピック後の日本の未来、一緒に考えてみませんか？</p>		